

# 平成20年度事業報告

自平成20年4月 1日  
至平成21年3月31日

## 会員の異動状況

区 分	平成19年度末 会 員 数	平成20年度中の異動数		平成20年度 末 会 員 数
		入 会	退 会	
賛助会員	572	10	40	542
団体会員	18	0	0	18
合 計	590	10	40	560

(対前年度30名減)

## 事業の概要

### 1 労働条件の確保・改善対策

#### 1 労働基準関係法移動講座の実施

労働基準法関係のトラブルを防止するため、東京労働局、各労働基準監督署の後援を得て、社団法人全国労働基準関係団体連合会東京都支部及び各地区労働基準協会と共催し、平成20年5月から8月にかけて労務管理講習会「労働基準関係法移動講座」を開催した。

「改訂2版 これがポイント！労働基準関係法」等をテキストとして労働基準監督官が実務に即した労務管理等について、また、平成20年3月1日施行の労働契約法、平成20年4月1日施行の改正短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律及び平成20年7月1日施行の改正最低賃金法について東京労働局及び各労働基準監督署の担当官が説明を行った。

都内各地で19回開催し、使用者、労働者、一般参加者を含め、1,124名の参加があった。

#### 2 人事・労務担当者研修の実施

人事・労務経験の浅い担当者に基本的な知識を付与することを目的として始めた研修の第5回目である。東京労働局の後援を得て、社団法人全国労働基準関係団体連合会東京都支部、各地区労働基準協会との共催で、平成20年7月9日から2泊3日の日程で、つくば市のつくばクリエイションセンターにおいて開催し、14名の参加があった。

#### 3 東京賃金問題研究会の活性化

東京労働局からの要請により、平成15年度から東京賃金問題研究会の事務局を引き受けているが、平成20年度は総会のほか3回の幹事会及び研究会を実施した。

(1) 幹事会

- ① 第1回 平成20年 9月19日 中野サンプラザ
- ② 第2回 平成20年11月28日 中野サンプラザ
- ③ 第3回 平成21年 2月18日 中野サンプラザ

(2) 総会 平成20年9月19日 中野サンプラザ 参加者68名

(3) 研究会

- ① 第1回 平成20年9月19日 中野サンプラザ 参加者29名

イ 講演

「仕事・役割・貢献度を基軸として賃金制度の構築・運用に向けて」

社団法人日本経済団体連合会政策第一本部

労政グループ長 布山 祐子

ロ 質疑・意見交換

- ② 第2回 平成20年11月28日 中野サンプラザ 参加者23名

イ 講演

(イ)「多店舗展開する小売業、飲食業等の店舗における管理監督者の適正化」

東京労働局労働基準部監督課

主任労働基準監察監督官 駒場 修一

(ロ)「管理監督者の適用対象をどう見直したらよいか」

ロア・ユナイテッド法律事務所 弁護士 岩出 誠

ロ 質疑・意見交換

- ③ 第3回 平成21年2月18日 中野サンプラザ 参加者14名

イ 講演

「裁判員制度等にかかわる休暇制度の処遇」

株式会社高島屋人事部 人事政策担当次長 中川壮一郎

ロ グループ討議・意見交換

## II 労働災害防止と健康確保対策

### 1 安全・衛生管理者能力向上の促進

各種大会や研修会を通じて情報を提供した。

### 2 マネジメントシステムの普及促進

#### (1) リスクアセスメント実務研修会の実施

中央労働災害防止協会と共催で、平成20年6月9日、8月29日、10月1日の3回実施し、計150名の参加があった。

#### (2) システム監査実務研修会の実施

平成20年10月2日・3日の1回(2日間)実施し、29名の参加があった。

#### (3) 東京リスクアセスメント等普及促進協議会の開催

平成19年3月14日に10団体が参加して設立し、当連合会が事務局を担当している。平成19年度より新たに3団体が加入した。

- ① 第1回 平成20年9月18日 東京労働局第一会議室

② 第2回 平成21年3月19日 東京労働局共用会議室

3 労働災害防止団体連絡会議の開催

10団体で構成され、当連合会が事務局を担当している。

平成21年3月19日、東京労働局共用会議室において開催し、東京労働局より平成21年度行政運営方針について説明があり、各団体から平成21年度の労働災害防止計画について発表した。

4 東京衛生管理者協議会の充実

平成9年度に設置され、平成20年度は3回の幹事会の開催と企業における衛生管理活動に携わる衛生管理者に対して2回の研修会を実施し、衛生管理者の活動の支援並びに交流の場を提供した。現在293社390名の会員数で、幹事会を中心に協議会の充実について検討及び研修会の企画を行っている。

(1) 幹事会

① 第1回 平成20年 8月25日 アルカディア市ヶ谷

② 第2回 平成20年10月 1日 電設健保会館

③ 第3回 平成21年 1月27日 東京労働基準協会連合会

(2) 総会 平成20年10月 1日 電設健保会館

(3) 研修会

① 第1回 平成20年10月1日 電設健保会館 参加者61名

イ 講演

(イ)「長時間労働の指導例と過重労働対策」

東京労働局労働基準部 労働衛生課長 花房 克好

(ロ)「人事労務管理者から見た長時間労働による健康障害防止と衛生管理活動」

株式会社ナカヨ通信機管理統括本部

総務部部长 加藤 英明

(ハ)「長時間労働による健康障害防止活動と衛生管理者の役割」

富士ゼロックス株式会社人事部健康推進センター

全社衛生管理者 原田 祐二

ロ グループ討議・意見交換

② 第2回 平成21年1月27日 東京労働基準協会連合会 参加者93名

イ 講演

(イ)「企業における新型インフルエンザ対策と課題（事例紹介）」

三菱化学株式会社人事部健康支援センター

マネージャー 武田 繁夫

(ロ)「新型インフルエンザ対策と事業継続計画策定のポイント」

東京都総務局総合防災部 情報統括課課長 齋藤 實

ロ 事例発表

「新型インフルエンザに備えておくべき備品等について」

ミドリ安全株式会社 安全衛生相談室長 田中 通洋

ハ 質疑・意見交換

## 5 東基連産業医会の活性化

平成19年度に発足したもので、平成20年度は幹事会の開催と産業保健活動に携わる勤務産業医に対して研修会を実施し、勤務産業医の活動の支援並びに交流の場を提供した。幹事会を中心に産業医会の充実について検討及び研修会の企画を行っている。

### (1) 幹事会

第1回 平成21年2月25日 アルカディア市ヶ谷

### (2) 研修会

第1回 平成21年2月25日 アルカディア市ヶ谷 参加者21名

#### イ 講演

(イ)「労災請求にみる過労死裁判事例」

東京労働局労働基準部労働衛生課

副主任労働衛生専門官 鈴木 力

(ロ)「産業医をめぐる裁判事例」

紀尾井町法律事務所 弁護士 丸山 輝久

#### ロ 質疑・意見交換

## 6 東京地区ゼロ災運動推進会の活性化

平成20年10月3日に参加者17名により次の優良事業場見学会を実施した。

羽田再拡張D滑走路建設工事共同企業体

「東京国際空港D滑走路建設外工事」

## 7 安全・労働衛生教育研究会の開催

第1回 平成20年6月18日 東医健保会館 参加者39名

### ① ビデオ上映

(イ) 現場で守られる安全作業手順書のつくり方  
～監督者の指導と役割～

(ロ) <改訂Ⅱ版>感電の基礎知識  
～その危険性と救急手当～

(ハ) 高圧電気取扱い作業の安全  
～高電圧電気設備編～

### ② 講演

「感電災害防止対策のポイント」

社団法人産業安全技術協会 業務部長

(元厚生労働省産業安全研究所 電気安全研究部長)

市川 健二

第2回 平成20年9月24日 東医健保会館 参加者28名

### ① ビデオ上映

(イ) <改訂版>単身赴任者の健康  
～お父さん、がんばって!～

(ロ) 職場の健康診断を積極的に受けましょう

(ハ) <改訂版>酸欠症等の災害事例と安全作業のポイント  
～酸素欠乏危険場所で働く皆さんに～

② 講演

「これからの健康増進とスタッフの役割」  
～メタボリックシンドロームを含めて～

株式会社リージャー

産業医・医学博士 浜口 伝博

### Ⅲ 労使の意識の高揚・啓発

#### 1 第5回東京産業安全衛生大会の開催

平成20年7月7日東京都千代田区の九段会館において、東京労働局と共催で東京産業安全衛生大会を開催し、900名を超える参加があった。大会の初めに、安全衛生表彰並びに伝達式が行われた。

##### (1) 特別講演

「夢と人生」

ルネサス高崎女子ソフトボール部総監督

シドニー、アテネオリンピック日本代表監督 宇都木妙子

##### (2) 事例発表

###### ① 「OSHMS 試行から全社導入へ」

横河電機株式会社総務部管理グループ

安全管理担当課長 須藤 昭彦

###### ② 「健康づくりのための取り組み」～メンタルヘルス問題を中心にして～

ソニー株式会社人事センター産業保健部

産業医・医学博士 藤田 享宣

##### (3) 安全衛生表彰受賞者

- ・ 厚生労働大臣 奨励賞 1 事業場
- ・ 厚生労働大臣 功績賞 1 名
- ・ 東京労働局長 優良賞 2 事業場
- ・ 東京労働局長 奨励賞 3 事業場
- ・ 東京労働局長 功績賞 1 名
- ・ 東京労働局長 安全衛生推進賞 3 名

#### 2 産業保健フォーラム IN TOKYO 2008 の開催

平成20年9月8日に東京都千代田区の九段会館において、東京労働局と共催し、東京都を始め数多くの団体の後援を得て開催したところ、講演、セミナーのほか相談コーナー、体験コーナー、展示コーナー等々への参加者も含めて900人を超える参加があった。

##### (1) 特別講演

「良い仕事と健康はよい眠りから」

久留米大学医学部 教授 内村 直尚

##### (2) シンポジウム

「過重労働による健康障害防止～事例と今後の展望～」

・ パネリスト

株式会社日立製作所 産業医 林 剛司  
N T T 東日本東京健康管理センタ  
保健支援サブマネージャー 増澤 清美  
味の素株式会社人事部 労務グループ専任課長 森 拓也  
富士ゼロックス株式会社人事部健康推進センター  
全社衛生管理者 原田 祐二

・ コーディネーター

杏林大学医学部 教授 角田 透

(3) 快適職場推進セミナー

① 講演

イ 「働きやすい職場環境づくり」

J R 東日本健康推進センター 副所長 富田眞佐子

② 快適職場形成事例

イ 株式会社カワサキマシンシステムズ

ガスタービンサービス部東部事業所 水出 リサ

ロ 大成建設株式会社東京支店

(仮称) J V 東雲 I 街区プロジェクト 工事作業所長 内藤 寛

3 第67回全国産業安全衛生大会への参加

平成20年10月22日から24日まで札幌市において第67回全国産業安全衛生大会が開催され約10,000名の参加があった。なお、東京からも1,000名を超える参加を得た。

4 男女雇用機会均等法、育児・介護休業法・パート労働法等の普及促進

男女雇用機会均等法、育児・介護休業法・パート労働法等に係わる情報を当会の会報に掲載してその普及促進を図った。

#### IV 厚生労働省からの委託事業

1 労働時間等設定改善援助事業

(1) 平成18年度から始まった事業で、平成20年度は東京労働局公示による企画競争入札で受託した。援助の対象期間は1年であるが、対象中小企業集団は2年目までの延長が認められる。

(2) 中小企業における労働時間等の設定の改善を促進するため、労働時間設定改善アドバイザーが、事業の対象となる中小企業集団及びその構成事業場に対して「労働時間等設定改善指針」に定められている「実施体制の整備、多様な業務態様に対応した労働時間等の設定、年次有給休暇を取得しやすい環境の整備、所定外労働の削減等」についての相談、指導等の援助を行った。

(3) 平成20年度は、各地区労働基準協会の協力を得て、31集団（対象513事業場）を指定した。

(4) 平成20年6月25日、アドバイザー研修を実施したほか、集団ごとに、「労働時間等設定改善会議」、「改善計画・改善報告」の作成及び「目標達成状況

検討会」を実施した。

## 2 快適職場形成促進事業の実施

### (1) 快適職場推進計画作成の相談・実地調査並びに計画認定のための審査

快適職場推進計画に基づき快適職場認定申請についての指導、相談、審査等を行った。平成20年度の認定件数は237件であった。

### (2) 東京快適職場推進大会

平成20年9月8日に東京都千代田区の九段会館において「産業保健フォーラム IN TOKYO 2008」と同時開催して、講演のほか事例発表、特別展示・相談コーナーを設け、快適職場の形成促進についての普及・啓発を行った。

### (3) 職場における喫煙対策推進のための教育

平成21年2月13日東医健保会館において、職場における喫煙対策を推進するための講習会を開催し、26名の参加があった。

#### ① 講演

「職場とたばこ」

国立がんセンター研究所

たばこ政策研究プロジェクトリーダー 望月友美子

#### ② 事例紹介

#### ③ グループ討議・情報交換

## V 社団法人全国労働基準関係団体連合会東京都支部事業

### 1 労働時間等相談センター事業の実施

平成10年7月以降、労働条件に関する各種相談に応じてきたが、平成18年度からは、本事業の見直しが図られ全国33都道府県にセンターが設置されることになったことにともない、中央労働時間等相談センター及び新宿労働時間等相談センター（中央センター分室）の2センターで相談業務を実施している。

平成20年度は、2センターにおいて、電話によるもの7,207名、来所によるもの564名、合計7,771名の相談者から12,305件の相談を受けた。

### 2 新規起業事業場就業環境整備サポート事業の実施

労働者の労働条件・就業環境確保のため、5年以内に新たに事業を起こした事業場に対して労働条件整備のための支援を行う事業であるが、平成20年度は31事業場から申請があり、指導員16名により延べ97件の各種相談、指導を実施した。

### 3 仕事と生活の調和推進事業の実施

#### (1) 仕事と生活の調和推進指標診断サービス事業

仕事と生活を調和させるための取組を実施する上での労働時間等にかかる労務管理上の問題点や阻害要因を把握するとともに、その改善方向を指導するため、アドバイザー70名により280社の各種相談、指導を実施した。

#### (2) 仕事と生活の調和推進モデル事業

東京労働局に設置される仕事と生活の調和推進会議で2社を選定し、推進コ

ンサルタントが仕事と生活の調和の実現に向けたアクションプログラムの策定、そのプログラムに沿った取組を指導援助した。

(3) 仕事と生活の調和のとれた働き方の普及促進に関するシンポジウム事業

平成20年11月12日東京都千代田区の星陵会館において「仕事と生活の調和を考えるシンポジウム2008東京」を開催した。

シンポジウムは、東京労働局、社団法人全国労働基準関係団体連合会東京都支部、社団法人東京労働基準協会連合会が主催し、東京都、東京商工会議所の後援及び東京地区各労働基準協会、財団法人さわやか福祉財団の共催で実施し400名を超える参加があった。

① 基調講演

「ワーク・ライフ・バランスとこれからの人材活用」

東京大学社会科学研究所 教授 佐藤 博樹

② パネルディスカッション

「パネラー企業と主な取組み」

・ パネリスト

ダイキン工業株式会社東京支社人事本部

人事・労政・労務グループ担当課長 小杉 佳子

大和証券株式会社渋谷支店

渋谷エリアマネージャー兼支店長 齊藤 直子

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

人事総務本部副本部長兼人事部長 石川 浩

株式会社妙徳 常務取締役 吉田 清輝

経営企画課アシスタントマネージャー 久米 陽子

・ コーディネーター

東京大学社会科学研究所 教授 佐藤 博樹

(2) 仕事と生活の調和のとれた働き方セミナー

労働時間等設定改善指針の周知並びに年次有給休暇の取得促進、長期休暇制度の普及促進及び所定外労働削減等に向けた気運の醸成のため、9回のセミナーを実施し、合計744名の参加があった。

## VI 中央労働災害防止協会東京都支部事業

### 1 メンタルヘルス対策支援事業の推進

「メンタルヘルス指針」に基づく対策の普及・定着を図るため、メンタルヘルス対策に積極的に取り組もうとする事業場に支援専門家を派遣する等の支援を行うもので、この事業を円滑に推進するため、平成20年9月29日東京トラック事業健保会館において、支援専門家等が出席し、「メンタルヘルス対策支援事業推進会議」を開催した。

### 2 職場におけるメンタルヘルス対策・自殺予防対策に関する研修会の開催

労働者の健康の保持増進対策事業の一環として、平成21年3月6日東京都千代田区の自動車会館において開催し、102名が受講した。

(1) 講演

イ「職場におけるメンタルヘルス～第2、第3のケアの実際～」

ロ「職場の自殺予防対策」

神田東クリニック

KHCメンタルヘルス・プロフェッショナルサポート

労働衛生コンサルタント 精神科専門医 高野 知樹

3 過重労働による健康障害防止のための自主的改善事業（すこやかワーク推進事業）

平成19年度から新規に始まった事業であるが、中小規模事業場のうち総労働時間の長い業種・企業系列等の中から事業場集団を選定し、安全衛生管理の専門家による助言指導を行うことにより中小規模事業場における過重労働による健康障害防止のための自主的な改善を進めた。

平成20年度は次の3集団を指定し、4人の指導員により合計68事業場に対し助言指導した。

- ・ 清水建設取引業者災害防止協議会
- ・ 三鷹労基署管内ハイタク労務研究会
- ・ 竹中工務店東京本店安全衛生協力会東京支部

4 化学物質管理者研修

化学物質管理者に求められるリスクアセスメント等の基礎的な知識を習得するため、平成21年1月20日東京都千代田区の自動車会館において開催し、105名が受講した。

(1) 研修内容等

①「GHSと表示・文書交付制度の解説」

社団法人日本化学工業協会 環境安全部部長 池田 良宏

②「ラベルとMSDSの読み方と活用方法」

社団法人日本化学工業協会 環境安全部部長 池田 良宏

③「化学物質の危険有害性の調査等の指針解説」

中央労働災害防止協会技術支援部

化学物質管理支援センター 上席専門役 天野 純

④「化学物質のリスクアセスメント事例」

旭硝子株式会社CSR室

環境安全保安統括グループ主幹 岡部 正明

## Ⅶ 安全衛生教育事業

技能講習の教習機関が平成16年3月31日に指定制度から登録制度に変更されたが、平成21年2月に15区分の技能講習について5年目の登録更新申請を行い、平成21年3月30日付で申請したすべての技能講習の登録更新通知を東京労働局長から受けた。

当連合会では、技能講習等の講習会を202回実施し、合計17,835名の受講申込があった。

## 1 技能講習

(1)	フォークリフト運転	1 8 7名
(2)	玉掛け	6 6 8名
(3)	ガス溶接	2 5 0名
(4)	小型移動式クレーン運転	9 2名
(5)	プレス機械作業主任者	8 7名
(6)	乾燥設備作業主任者	3 0 8名
(7)	はい作業主任者	2 8 0名
(8)	木材加工用機械作業主任者	7 0名
(9)	有機溶剤作業主任者	2, 1 9 1名
(10)	石綿作業主任者	8 9 4名
(11)	特定化学物質・四アルキル鉛作業主任者	1, 1 3 6名
(12)	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	1, 9 6 9名
(13)	鉛作業主任者	8 1名
(14)	高所作業車運転	2 0名
	小 計	8, 2 3 3名

## 2 特別教育

(1)	研削といし取替業務	5 4 8名
(2)	アーク溶接業務	1 6 1名
(3)	低圧電気取扱業務	1, 2 5 2名
(4)	高圧・特別高圧電気取扱業務	8 3 9名
(5)	クレーン運転業務	9 6名
(6)	粉じん作業業務	1 3 8名
(7)	産業廃棄物の焼却施設に係る業務	1 0 4名
(8)	石綿解体作業に係る業務	1 6名
(9)	酸素欠乏・硫化水素危険作業に係る業務	4 9名
	小 計	3, 2 0 3名

## 3 その他の教育

(1)	職長教育	8 9 1名
(2)	安全衛生推進者	8 9 8名
(3)	衛生推進者	6 2 4名
(4)	安全管理者選任時研修	1, 2 7 7名
(5)	衛生管理者能力向上教育	6 1名
(6)	K Y T研修	3 7 0名
(7)	リスクアセスメント実務研修	1 5 0名
(8)	システム監査実務研修	2 9名
	小 計	4, 3 0 0名

## 4 免許試験受験準備講習

(1)	衛生管理者	1, 6 0 0名
(2)	衛生管理者模擬試験	3 2 7名

(3) エックス線作業主任者	172名
小計	2,099名
合計	17,835名

## VIII 会議等

1 定期総会	平成20年 5月30日	上野精養軒
(1) 平成19年度事業報告及び決算報告承認の件		
(2) 平成20年度事業計画案及び予算承認の件		
(3) 役員選任について		
2 常任理事会・理事会	平成20年 5月16日	明治記念館
定期総会提出議案等審議		
3 正副会長会議	平成20年 5月16日	明治記念館
定期総会提出議案等審議		
4 東基連会報編集会議	平成20年5月、8月を除く毎月開催	
5 社団法人全国労働基準関係団体連合会関係		
(1) 常任理事会・理事会・総会	平成20年 5月28日	芝パークホテル
	平成21年 3月24日	メルパルクTOKYO
(2) 労働時間等相談センターアドバイザー連絡会議		
	平成21年 3月12日	当連合会会議室
(3) 表彰選考委員会	平成21年 2月27日	メルパルクTOKYO
(4) 事務局長会議	平成20年 5月29日	芝パークホテル
	平成21年 2月27日	メルパルクTOKYO
	平成21年 3月25日	メルパルクTOKYO
(5) ブロック代表幹事会	平成20年10月 6日	メルパルクTOKYO
6 中央労働災害防止協会関係		
(1) 常任理事会・理事会・総会	平成20年 5月29日	経団連会館
(2) 全国衛生管理者協議会総会	平成20年 5月29日	経団連会館
(3) 快適職場アドバイザー会議	平成20年 6月 4日～ 5日	安全衛生総合会館
(4) ゼロ災運動推進協議会幹事会		
	平成20年 8月22日	産業安全会館
(5) 全国支部長会議	平成21年 2月26日	芝パークホテル
(6) 関東甲信越ブロック都・県協会業務連絡会議		
	平成20年12月11日	安全衛生総合会館
7 東京産業保健推進センター関係		
(1) 運営協議会	平成20年10月29日	東京産業保健推進センター
	平成21年 3月 5日	東京産業保健推進センター

## IX 広報・出版関係事業

- 1 会報「東基連」の発行

- 2 「安全衛生のためのガイドブック」の発行
- 3 「改訂2版 これがポイント！労働基準関係法」の発行
- 4 「わかる労働時間管理」の発行
- 5 「衛生管理教程」の発行
- 6 「労働衛生関係法令集（有害業務）」の発行
- 7 「職長研修テキスト」の発行

#### X 会員に対するサービス

- 1 会報「東基連」無料配布
- 2 各種講習会・研修会の開催
- 3 各種大会等の開催
- 4 各種講習（技能講習を除く）受講料の割引
- 5 出版物等代金の割引

#### XI その他

- 1 監査 平成20年 5月 8日
- 2 労働安全衛生法に基づく免許にかかる東京地区出張特別試験  
 関東安全衛生技術センターが実施する東京地区出張特別試験の事務局を平成15年度から当連合会が担当しているが、第6回となる平成20年度は、平成20年8月9日東京都新宿区の早稲田大学西早稲田キャンパスにおいて、衛生管理者、ボイラー技士、クレーン運転士、移動式クレーン運転士の免許試験を実施し、3200人近くが受験した。
- 3 緑十字賞の推薦 2名
  - ・ 内宮 繁 江戸川労働基準協会会長
  - ・ 友松 省三 元株式会社竹中工務店 東京本店安全環境部部長
- 4 中小企業無災害記録証の申請 4件
  - ・ 東京都下水道サービス株式会社 南部スラッジ事業所 第1種
  - ・ 東京都下水道サービス株式会社 有明事業所 第1種
  - ・ 東京オール印刷株式会社 江東工場 第3種
  - ・ 東京都下水道サービス株式会社 新河岸事業所 第4種
- 5 安全優良職長厚生労働大臣顕彰の推薦 1名
  - ・ 井上 明彦 山崎製パン株式会社 武蔵野工場
- 6 常設の講習会場の確保と東京安全衛生研修センターの新設  
 これまで講習会場はその都度賃借してきたが、江戸川区に常設の講習会場を長期借用することになり、その向かいの土地も長期借用して実技講習もできる研修センターを新設した。これにより同一場所で学科講習も実技講習も実施できることになった。新講習会場では、学科講習は平成21年1月から、実技講習は同年4月から始めた。
- 7 事務所の移転  
 常設の講習会場を確保したことにより、事務所も平成20年10月14日に同場所に移転した。